

# ふるさと納税 裾野広く

## 寄付件数 3.8倍に

### 教育・子育てに活用多く

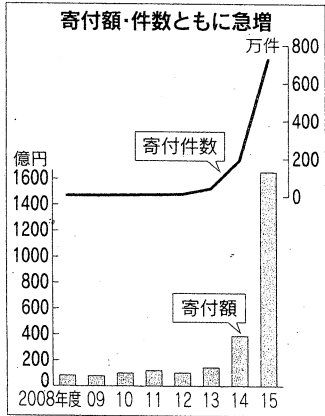
昨年度  
1652億円

個人が故郷や好きな自治体に寄付できる「ふるさと納税」が2015年度に1652億円となり、前年度の4.3倍に急増した。自治体の返礼品競争などを背景に、寄付件数も3.8倍の72.6万件となった。寄付を教育や子育てに活用する例が多いが、一部に使い道を決めていない自治体があるなど課題も浮かび上がった。



長崎県平戸市の返礼品はウチワエビなどの海産物

## 使い道決まらぬ自治体も



ふるさと納税は14年度から大きく増え始めた。最大の理由は自治体の返礼品が充実し、制度の認知度が上がったことだ。受け取った寄付額が全国最多だった宮崎県都城市は牛肉と焼酎、2位の静岡県焼津市はマグロなどが人気だ。裾野が広がった一方、

集めた寄付をどう地域活性化につなげるかという問題が出てきている。「この立体の展開図はどんな形になるかな?」

長崎県平戸市内の小学校で、教師が手元のタブレット(多機能携帯端末)で立体の一辺をなぞると、スクリーンには展開していく様子が見える。同市は15年度、こうした教育

### 一部にユニークな使い道も

北海道 上士幌町	保育料を10年間無料化、高校生までの医療費を無料化
山形県 天童市	第3子以降保育料を無料化
富山県 水見市	ハンドボール中学全国大会の運営費に
岐阜県 池田町	ローカル線「養老鉄道」の運営費に
宮崎県 都城市	16年度に放課後児童クラブを5カ所(147人分)増設
長崎県 平戸市	市内の全小中学校に教材用のタブレットを配布

材料のタブレットとスクリーンを市内の全小中学校に導入した。原資はふるさと納税の寄付だ。総務省が全国1788の自治体に寄付の使い道を複数回答で聞いたところ、

幌町は15年度、寄付を財源に保育所と幼稚園の機能を併せ持つ認定こども園を一部無料化して開設した。減少が続いていた人口が2〜5月の4カ月間で40人増えた。町の担当者は「昭和時代に人口が減り始めてから初めての現象」と驚く。同町は16年度から10年間、認定こども園の保育料を完全に無料にする予定という。

制度のゆがみも生じている。一つは自治体の返礼品だ。千葉県大多喜町は2014年12月から寄付額の7割相当の商品券を返礼品に用意し、15年度に町税収入(10.4億円)を上回る18.5億円の商品券を集めた。

総務省は14日、熊本地震が発生してから5月末までに、地震で被災した熊本県と県内17市町村に向けて計193.1億円のふるさと納税による寄付があったと発表した。熊本県に22.9億円が寄せられたほか、他の自治体がいったん受け入れて被災地に送金した分も6.0億円あった。

## 熊本に寄付193億円

地震受け県と17市町村に

地震への対応のためにふるさと納税を募集している自治体を対象に集計した。県内の南阿蘇村や熊本市、宇土市など17市町村には計5.2億円の寄付があった。

被災地の混乱に配慮して、いったん寄付を受け取って送金する自治体も全国で37あった。

5月末に全面廃止する事態になった。一方、大多喜町に隣接する勝浦市では同町に対抗して4月に商品券を返礼品に加え、競争は激しい。

使い道の面でも「使い道はこれから考える(山形県内のある市)」という声がある。寄付が急増した反動で、有効な活用方法を決め切れない自治体も少なくない。